

1 制度の沿革

本貸付事業は、貧困世帯の「防貧」「自立更生」を図るため、全国に広がった民生委員・児童委員（以下「民生委員」という。）の「世帯更生運動」が原点となり、昭和30年に「世帯更生資金貸付制度」として創設されました。

その後、時代のニーズに合わせて資金種類の充実が図られ、平成2年には名称が「生活福祉資金貸付制度」になり、平成21年度にはリーマンショック後の雇用状況に対応するため制度全体の見直しが行われました。現在は、平成27年に施行された生活困窮者自立支援制度の関連事業として位置づけられ、世帯支援のひとつとして活用されています。

本制度は、都道府県社協を実施主体としていますが、相談窓口は市区町村社協が行います。

2 制度の概要



ほかにも資金種類や条件があり、貸付が可能なことがありますので、相談を受けたら、社協につないでください。

3 民生委員にお願いしたいこと

[illegible]

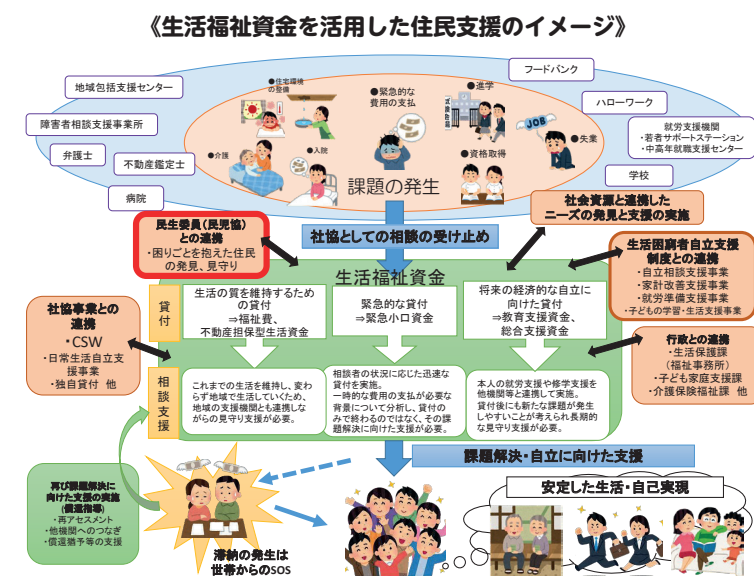
困っている世帯を社協に教えてください

困りごとは、様々な要因が関係した結果であることも多く、生活福祉資金を貸すだけでは困りごとが解消しないことも多くあります。民生委員の活動を通して生活に困っている世帯を発見した場合は、お近くの社協に教えてください。社協として相談を受け止め、生活福祉資金や他の制度との連携により困りごとの解消につなげます。

また、新型コロナウイルス感染症拡大のなか、社協で実施された特例貸付の借受世帯のなかには、現在連絡が付かず、生活状況の確認ができていない世帯が多数存在します。困りごとがある世帯が一定数いらっしゃることも想定されるなか、そのような世帯に関しても発見した場合は、ぜひ社協に教えていただければと思います。

困っている世帯を見守ってください

生活に困っている世帯が
 困りごとを解消するまでには
 時間がかかり、またその
 間に新たな困りごとが出て
 くることもあります。その
 ため、民生委員には困りご
 とがある世帯の、その後の
 様子を見守っていただけれ
 ばと思います。見守りのな
 かで、新たな困りごととの相
 談などがあった場合は、社
 協に教えてください。見守
 りのなかで、貸付の返済に
 ついて相談された場合も、
 社協に教えてください。返
 済の督促は社協が行いま
 す。督促を民生委員にお願
 いすることはありません。



本貸付制度は、借り入れの相談先である市区町村社協との連携が重要ですが、必要に応じて、生活困窮者自立支援制度の関係機関とも連携していくことになります。実施主体である都道府県社協、市区町村社協、民生委員の役割と生活困窮者自立支援制度との関係は、右図のとおりです。

